



## 2026年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 HOYA株式会社

コード番号 7741 URL <https://www.hoya.com>

代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役CEO (氏名) 池田 英一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼代表執行役CFO (氏名) 廣岡 亮 TEL 03-6911-4824

定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月5日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月5日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家様向け）

（百万円未満四捨五入）

### 1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	947,749	9.4	327,668	26.0	251,451	24.6	253,085	25.2	316,807	60.6
2025年3月期	866,032	13.6	259,965	9.9	201,750	10.5	202,101	11.4	197,307	△21.0

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	743.93	743.82	25.4	25.9	34.6
2025年3月期	581.45	581.26	20.8	21.3	30.0

（参考）持分法による投資損益 2026年3月期 566百万円 2025年3月期 388百万円

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	1,300,897	1,035,004	1,020,460	78.4	3,041.71
2025年3月期	1,234,278	971,629	974,023	78.9	2,841.73

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	278,446	△7,586	△261,259	574,092
2025年3月期	235,113	△33,192	△190,352	533,967

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	45.00	—	115.00	160.00	55,074	27.5	5.7
2026年3月期	—	125.00	—	170.00	295.00	99,582	39.7	10.0
2027年3月期（予想）	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）当社の配当金は、最終利益確定後、今後の設備投資や研究開発あるいは企業買収等の資金需要とのバランスを考え、その時点の株価の動向や経済環境等を考慮に入れながら決定するため、配当予想は未定とさせていただきます。中間配当金は、10月または11月の第2四半期連結累計期間の決算発表時に公表し、予定期末配当金は4月または5月の期末決算発表時に公表します。

### 3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

当社は、第1四半期（4月1日より6月30日まで）の決算発表時（7月下旬または8月上旬）に第2四半期連結累計期間の連結業績予想を公表し、第3四半期（10月1日より12月31日まで）の決算発表時（翌年1月下旬または2月上旬）に通期の連結業績予想を公表しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期	338,414,320株	2025年3月期	345,859,220株
----------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2026年3月期	2,925,524株	2025年3月期	3,101,557株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2026年3月期	340,198,876株	2025年3月期	347,583,973株
----------	--------------	----------	--------------

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社グループは2010年3月31日に終了する連結会計年度にIFRS会計基準を初めて適用し、当連結会計年度及び前連結会計年度の連結財務諸表につきまして、国際会計基準に準拠して開示しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 経営成績に関する分析 ④連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

3. 当社は、2026年4月30日(木)に証券アナリスト・機関投資家様向け連結決算説明会を開催する予定です。説明会の資料は、本日、東証への開示に合わせて当社ホームページにて公開しております。また、説明会の概要をまとめたものを後日当社ホームページにて公開いたしますので、ご利用ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
4. その他	21

(注) 当社は、下記のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。説明会の資料は、本日、東証への開示に合わせて当社ホームページにて公開しております。また、説明会の概要をまとめたものを後日当社ホームページにて公開いたしますので、ご利用ください。

2026年4月30日(木)……………証券アナリスト・機関投資家様向け連結決算説明会

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 経営成績に関する分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は以下のとおりです。ライフケア事業、情報・通信事業ともに業績が好調であったことから増収となりました。また、過去に中国で設立した白内障用眼内レンズの合弁会社について、将来の持分取得に備えて見積もった買い取り額を長期金融負債として計上していました。しかし、市場環境の変化により実際の取得額が当初の見積額を下回ったため、差額を一過性の収益として期中に計上したこと等により、大幅増益となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	増減率 (%)
売上収益	866,032	947,749	9.4
税引前当期利益	259,965	327,668	26.0
当期利益	201,750	251,451	24.6
税引前当期利益率 (%)	30.0	34.6	4.6pt

本連結決算短信は、国際会計基準に準拠して作成しておりますが、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略しております。連結財務諸表の表示通貨は、日本円であり、百万円未満を四捨五入しております。

なお、当連結会計年度、前連結会計年度ともに非継続事業はありませんので、表示の数値及び増減率は全て継続事業によるもののみであります。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。(各セグメントの売上収益は、外部顧客に対するものであります。)

## ① ライフケア事業

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	増減率 (%)
売上収益	550,912	590,680	7.2
セグメント利益	90,368	129,531	43.3

## &lt;ヘルスケア関連製品&gt;

メガネレンズは、欧州市場で累進レンズやMeiryシリーズ(コーティング)などの高付加価値製品の販売が安定的に推移したことなどにより、増収となりました。

コンタクトレンズは、新規出店に加え、高付加価値レンズの売上比率が上昇したこと、プライベートブランド品(hoyaONE)の販売が好調に推移したことにより増収となりました。

## &lt;メディカル関連製品&gt;

医療用内視鏡は、欧州で売上が安定的に推移し、売上高は増収となりました。

白内障用眼内レンズは、日本国内および欧州での売上成長が継続し、増収となりました。

メディカル関連製品のその他の製品群においては、内視鏡洗浄装置等の売上が好調であり、増収となりました。

## ② 情報・通信事業

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	増減率 (%)
売上収益	311,097	354,751	14.0
セグメント利益	170,373	192,325	12.9

## &lt;エレクトロニクス関連製品&gt;

半導体用マスクブランクスは、EUV向け先端品の開発活動等により需要が高位安定的に推移したことに加え、DUV需要も増加基調が続いており、大幅増収となりました。

FPD用フォトマスクは、中国工場の立ち上がりに伴い大幅増収となりました。

ハードディスク用ガラスサブストレートは、2.5インチ製品は大幅減収の一方で、データセンター向けニアラインストレージの堅調な需要を背景に3.5インチ製品は好調であり、増収となりました。

## &lt;映像関連製品&gt;

映像関連製品は大幅増収となりました。ミラーレスカメラ向け交換レンズの需要が安定していたことに加え、ウェアラブルカメラ向けレンズおよび光通信で使用される近赤外用偏光ガラス (CUP0) の販売が伸長しました。

## ③ その他

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	増減率 (%)
売上収益	4,022	2,318	△42.4
セグメント利益	611	4,321	607.2

その他事業は音声合成ソフトウェア事業から成っていますが、同事業は2025年10月27日に譲渡を完了しております。

## ④ 連結業績予想に関する定性的情報

## 通期の業績予想

当社グループの情報・通信事業の製品群は、その多くが中間生産材・部材であり、当社製品を使用して製造されるハイテク部品、さらにそれらを使用して製造される最終消費財の景況によってその伸長が大きく左右されます。また、海外売上比率が大きく、為替変動の影響を受ける可能性が大きいことから、長期の連結業績予想が困難であります。

そこで、第1四半期(4月1日より6月30日まで)の決算発表時に第2四半期連結累計期間の連結業績予想を公表し、第3四半期(10月1日より12月31日まで)の決算発表時に通期の連結業績予想を公表しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び資本の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)	増減
非流動資産合計	354,547	340,145	△14,402
流動資産合計	879,731	960,752	81,021
資産合計	1,234,278	1,300,897	66,619
資本合計	971,629	1,035,004	63,375
親会社の所有者に帰属する持分	974,023	1,020,460	46,437
負債合計	262,649	265,893	3,244
親会社所有者帰属持分比率(%)	78.9	78.4	△0.5pt

## (資産)

非流動資産は、主として有形固定資産-純額やのれん、繰延税金資産が増加した一方、長期金融資産が減少しました。流動資産は、棚卸資産や売上債権及びその他の債権、現金及び現金同等物が増加した一方、未収法人所得税が減少しました。資産合計では、前連結会計年度末に比べて、増加しました。

## (資本)

主として、剰余金の配当や自己株式の取得により減少した一方、当期利益が増加したため、前連結会計年度末に比べて、増加しました。

## (負債)

主として、その他の長期金融負債が減少した一方、長期有利子負債、未払法人所得税、その他の流動負債やその他の非流動負債が増加したため、前連結会計年度末に比べて、増加しました。

## ② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	235,113	278,446	43,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,192	△7,586	25,606
財務活動によるキャッシュ・フロー	△190,352	△261,259	△70,907
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	△2,764	30,524	33,287
現金及び現金同等物期末残高	533,967	574,092	40,125

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税引前当期利益の増加により、前連結会計年度より収入が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が減少し、また有形固定資産の取得による支出が増加した一方、投資の売却などによる収入が増加したことから、前連結会計年度より支出が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として自己株式の取得による支出および支払配当金が増加したことにより、前連結会計年度より支出が増加しました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は時代や環境など外部環境の変化に応じて事業ポートフォリオの構成を柔軟に変えていくことで、企業価値の最大化を目指しております。

事業活動を通じて得た利益を成長投資に充てることで、持続的な企業価値の向上を図っております。また、成長戦略に備えた内部留保の充実と株主還元の最適なバランスを図り、資本効率の向上および財務の健全性を実現してまいります。

株主還元については、長期的な企業価値の向上に資する投資を充実させつつ、余剰資金を活用した配当ならびに自己株式の取得を通じて、株主の皆様への利益還元をおこなっておりますが、資本の拡大を抑えることで更なる資本効率の改善を図るため、配当については、配当性向40%を目安とする累進配当を基本方針として設定しております。

本方針に基づき、当連結会計年度の予定期末配当金につきましては、170円とさせていただきます。既に実施済みの中間配当金1株当たり125円と合わせて、年間配当金は1株当たり295円となる予定であります。

一方で、増配と自己株式の取得実施後も現預金が総資産に占める比率が高止まっており、一定程度の余剰資金がバランスシート上に計上されている現状を踏まえ、今後は自己株式の取得を軸に余剰資金を段階的にリリースし、概ね3年の期間で現預金水準の適正化を図ることを決定いたしました。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループはグローバルに事業展開を行っており、また、外国人株主の割合が過半となっております。

このような状況の下、国内外における財務諸表利用者の利便性の向上、ならびにグループ会社の経営管理の更なる向上等、経営上の課題に対処するため、2010年3月31日に終了する連結会計年度より、会計基準のグローバルスタンダードである国際会計基準（IFRS会計基準）を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産		
非流動資産:		
有形固定資産－純額	210,890	235,653
のれん	52,174	54,405
無形資産	24,637	21,578
持分法で会計処理されている投資	1,657	2,285
長期金融資産	51,384	11,557
その他の非流動資産	664	648
繰延税金資産	13,141	14,019
非流動資産合計	354,547	340,145
流動資産:		
棚卸資産	124,550	132,482
売上債権及びその他の債権	177,145	209,613
その他の短期金融資産	4,567	4,751
未収法人所得税	4,348	2,396
その他の流動資産	35,153	37,416
現金及び現金同等物	533,967	574,092
流動資産合計	879,731	960,752
資産合計	1,234,278	1,300,897

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資本及び負債		
資本		
資本金	6,264	6,264
資本剰余金	15,899	15,899
自己株式	△57,595	△78,759
その他の資本剰余金	△21,496	△39,061
利益剰余金	871,357	902,401
累積その他の包括利益	159,594	213,716
親会社の所有者に帰属する持分	974,023	1,020,460
非支配持分	△2,394	14,544
資本合計	971,629	1,035,004
負債		
非流動負債:		
長期有利子負債	28,007	31,517
その他の長期金融負債	23,793	614
退職給付に係る負債	5,179	5,411
引当金	3,256	3,821
その他の非流動負債	9,894	15,681
繰延税金負債	13,012	9,174
非流動負債合計	83,141	66,218
流動負債:		
短期有利子負債	9,276	10,724
仕入債務及びその他の債務	68,996	68,831
その他の短期金融負債	144	188
未払法人所得税	28,128	42,243
引当金	1,740	1,953
その他の流動負債	71,224	75,735
流動負債合計	179,508	199,674
負債合計	262,649	265,893
資本及び負債合計	1,234,278	1,300,897

## (2)連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
収益:		
売上収益	866,032	947,749
金融収益	16,440	13,316
持分法による投資利益	388	566
その他の収益	2,955	34,213
収益合計	885,814	995,844
費用:		
商品及び製品・仕掛品の増減	△3,730	7,354
原材料及び消耗品消費高	123,294	128,550
人件費	211,595	227,639
減価償却費及び償却費	48,577	58,218
外注加工費	4,311	4,984
広告宣伝費及び販売促進費	20,976	17,973
支払手数料	54,638	55,589
減損損失	6,143	4,924
金融費用	1,459	1,991
為替差損益	1,601	△6,060
その他の費用	156,987	167,014
費用合計	625,850	668,176
税引前当期利益	259,965	327,668
法人所得税	58,215	76,216
当期利益	201,750	251,451
その他の包括利益:		
純損益に振替えられない項目:		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	3,480	1,763
確定給付負債(資産)の純額の再測定	△432	177
その他の包括利益に関する法人所得税	△1,303	△495
純損益に振替えられない項目合計	1,746	1,445
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目:		
在外営業活動体の換算損益	△8,052	63,810
持分法適用関連会社のその他の包括利益持分	1,845	209
その他の包括利益に関する法人所得税	18	△108
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計	△6,189	63,911
その他の包括利益	△4,443	65,356
当期包括利益	197,307	316,807

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期利益の帰属： 親会社の所有者 非支配持分	202,101 △352	253,085 △1,633
合計	201,750	251,451
当期包括利益の帰属： 親会社の所有者 非支配持分	197,775 △469	317,045 △238
合計	197,307	316,807

(単位：円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
基本的1株当たり利益	581.45	743.93
希薄化後1株当たり利益	581.26	743.82

## (3)連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
2024年4月1日残高	6,264	15,899	△6,874	△17,009	805,997
当期包括利益					
当期利益					202,101
その他の包括利益					
当期包括利益 合計					202,101
所有者との取引額					
所有者による拠出及び 所有者への分配					
自己株式の取得			△150,007	△5	
自己株式の処分			1,352	△796	
自己株式の消却			97,934		△97,934
配当(1株当たり110.00円)					△38,440
支配継続子会社に対する持分変動 株式報酬取引				△3,816 130	
累積その他の包括利益から 利益剰余金への振替					△367
所有者による拠出及び 所有者への分配合計	—	—	△50,721	△4,487	△136,741
所有者との取引額合計	—	—	△50,721	△4,487	△136,741
2025年3月31日残高	6,264	15,899	△57,595	△21,496	871,357
当期包括利益					
当期利益					253,085
その他の包括利益					
当期包括利益 合計					253,085
所有者との取引額					
所有者による拠出及び 所有者への分配					
自己株式の取得			△171,966	△4	
自己株式の処分			842	△381	
自己株式の消却			149,959		△149,959
配当(1株当たり240.00円)					△81,966
支配継続子会社に対する持分変動 株式報酬取引				△17,223 43	
累積その他の包括利益から 利益剰余金への振替					9,886
所有者による拠出及び 所有者への分配合計	—	—	△21,165	△17,565	△222,040
所有者との取引額合計	—	—	△21,165	△17,565	△222,040
2026年3月31日残高	6,264	15,899	△78,759	△39,061	902,401

(単位：百万円)

	その他の	在外営業	確定給付	持分法適	累積その	親会社の	非支配持	資本合計
	包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産							
2024年4月1日残高	7,847	157,421	—	△1,786	163,482	967,758	△5,494	962,264
当期包括利益								
当期利益						202,101	△352	201,750
その他の包括利益	2,122	△7,926	△367	1,845	△4,326	△4,326	△117	△4,443
当期包括利益 合計	2,122	△7,926	△367	1,845	△4,326	197,775	△469	197,307
所有者との取引額								
所有者による抛及及び								
所有者への分配								
自己株式の取得						△150,012		△150,012
自己株式の処分						556		556
自己株式の消却						—		—
配当(1株当たり110.00円)						△38,440	—	△38,440
支配継続子会社に対する持分変動		72			72	△3,744	3,569	△175
株式報酬取引						130		130
累積その他の包括利益から 利益剰余金への振替			367		367	—		—
所有者による抛及及び 所有者への分配合計	—	72	367	—	438	△191,510	3,569	△187,941
所有者との取引額合計	—	72	367	—	438	△191,510	3,569	△187,941
2025年3月31日残高	9,969	149,567	—	58	159,594	974,023	△2,394	971,629
当期包括利益								
当期利益						253,085	△1,633	251,451
その他の包括利益	1,202	62,323	226	209	63,960	63,960	1,396	65,356
当期包括利益 合計	1,202	62,323	226	209	63,960	317,045	△238	316,807
所有者との取引額								
所有者による抛及及び								
所有者への分配								
自己株式の取得						△171,970		△171,970
自己株式の処分						461		461
自己株式の消却						—		—
配当(1株当たり240.00円)						△81,966	—	△81,966
支配継続子会社に対する持分変動		47			47	△17,176	17,176	—
株式報酬取引						43		43
累積その他の包括利益から 利益剰余金への振替	△9,660		△226		△9,886	—		—
所有者による抛及及び 所有者への分配合計	△9,660	47	△226	—	△9,838	△270,608	17,176	△253,432
所有者との取引額合計	△9,660	47	△226	—	△9,838	△270,608	17,176	△253,432
2026年3月31日残高	1,511	211,937	—	267	213,716	1,020,460	14,544	1,035,004

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	259,965	327,668
減価償却費及び償却費	48,577	58,218
減損損失	6,143	4,924
金融収益	△16,440	△13,316
金融費用	1,459	1,991
持分法による投資損失(△は利益)	△388	△566
有形固定資産売却損(△は利益)	△87	△161
有形固定資産除却損	856	382
為替差損益(△は利益)	504	△2,209
その他	2,233	△28,776
営業活動によるキャッシュ・フロー (運転資本の増減等調整前)	302,822	348,156
運転資本の増減		
棚卸資産の減少額(△は増加額)	△9,082	2,025
売上債権及びその他の債権の減少額(△は増加額)	△26,521	△18,622
仕入債務及びその他の債務の増加額(△は減少額)	1,932	△2,489
退職給付に係る負債及び引当金の増加額 (△は減少額)	69	△23
小計	269,220	329,047
利息の受取額	19,707	13,547
配当金の受取額	12	402
利息の支払額	△985	△1,315
支払法人所得税	△56,058	△66,366
還付法人所得税	3,216	3,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	235,113	278,446
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	8,636	2,213
定期預金の預入による支出	△2,488	△1,851
有形固定資産の売却による収入	253	474
有形固定資産の取得による支出	△47,922	△56,581
投資の売却による収入	275	41,135
投資の取得による支出	—	△91
子会社の売却による収入	0	5,947
子会社の取得による支出	△495	△1,723
事業譲渡による収入	—	3,304
事業譲受による支出	△243	△66
関連会社への貸付金の回収による収入	10,129	—
その他の収入	699	1,190
その他の支出	△2,035	△1,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,192	△7,586

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
支払配当金	△38,417	△81,903
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△201	△55
長期借入れによる収入	9,802	5,540
長期借入金の返済による支出	△343	△2,337
リース負債の返済による支出	△9,068	△9,700
自己株式の売却による収入	—	1
自己株式の取得による支出	△150,012	△171,970
ストック・オプションの行使による収入	518	294
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△2,632	△1,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△190,352	△261,259
現金及び現金同等物の増加 (△は減少)	11,569	9,601
現金及び現金同等物の期首残高	525,162	533,967
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	△2,764	30,524
現金及び現金同等物の期末残高	533,967	574,092

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

本連結決算短信は、国際会計基準に準拠して作成しておりますが、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略しております。

1. 財務諸表の基礎

① 財務諸表の基本事項

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第312条の規定により、国際会計基準に準拠して作成しております。

当社は、連結財務諸表規則第1条の2に定める要件を満たしており、同条に定める指定国際会計基準特定会社に該当します。

② 表示通貨

連結財務諸表の表示通貨は、日本円であり、百万円未満を四捨五入しております。

2. 重要な会計方針の要約

当社グループが連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、2025年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した重要な会計方針と同一であります。

## (7)連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報)

## (1)報告セグメントの収益源の製品及びサービス

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントであります。

当社グループは、経営理念にて「生活・文化」及び「情報・通信」という事業ドメインを定めており、当該事業ドメインでの継続的な企業価値の増大を実現するため、経営資源の配分に関する意思決定を行い、業績をモニタリングしております。

したがって、当社グループは上記事業ドメインに対応したセグメントから構成されており、「ライフケア」事業、「情報・通信」事業及び「その他」事業の3つを報告セグメントとしております。

「ライフケア」事業は、健康や医療分野において日常生活で使用されるヘルスケア関連製品と、医療行為などに使用される医療機器及び医療材料などのメディカル関連製品を製造・販売しております。当該事業の特徴として各国関連当局などの承認・認可を必要とし、高度な技術力と信頼性の高い品質管理体制が重要な要件となっております。

「情報・通信」事業では、現代のデジタル情報・通信技術にとって不可欠なエレクトロニクス関連製品と、光学技術をベースに画像・映像をデジタル情報として取り込むために必要な映像関連製品など、デジタル機器に欠かせない部材を製造・販売しております。

「その他」事業は、主に音声合成ソフトウェア事業であります。

上記のように決定された報告セグメントにおける主要製品及び役務は次のとおりであります。

報告セグメント		主要製品及び役務
ライフケア	ヘルスケア関連製品	メガネレンズ、コンタクトレンズ
	メディカル関連製品	内視鏡、処置具(メディカルアクセサリ)、自動内視鏡洗浄装置、眼内レンズ、眼科医療機器、人工骨、金属製整形インプラント、クロマトグラフィー用担体
情報・通信	エレクトロニクス関連製品	半導体用マスクブランクス・フォトマスク、FPD用フォトマスク、ハードディスク用ガラスサブストレート
	映像関連製品	光学レンズ・光学ガラス材料、光関連機器
その他		音声合成ソフトウェア

## (2)セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	ライフケア	情報・通信	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	550,912	311,097	4,022	866,032	—	866,032
セグメント間の売上収益	5	478	0	483	△483	—
計	550,917	311,575	4,023	866,514	△483	866,032
利息収益	7,037	3,134	13	10,184	6,000	16,183
利息費用	△2,883	△1,226	△1	△4,110	2,681	△1,429
減価償却費及び償却費	△32,477	△15,435	△88	△48,001	△576	△48,577
持分法による投資損益	324	73	—	397	△9	388
減損損失	△6,143	—	—	△6,143	—	△6,143
その他の損益	△426,406	△127,748	△3,336	△557,489	△9,000	△566,490
セグメント利益 (税引前当期利益)	90,368	170,373	611	261,352	△1,388	259,965
その他の情報:						
資本的支出	36,209	23,880	145	60,233	685	60,918

(注) セグメント利益の調整額△1,388百万円は、セグメント間取引消去△95百万円、当社本社部門に係る損益（関係会社からの受取配当金消去後）△1,292百万円であります。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	ライフケア	情報・通信	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	590,680	354,751	2,318	947,749	—	947,749
セグメント間の売上収益	4	459	0	463	△463	—
計	590,683	355,211	2,318	948,212	△463	947,749
利息収益	6,159	2,905	1	9,065	4,088	13,153
利息費用	△3,142	△1,417	△0	△4,559	2,690	△1,869
減価償却費及び償却費	△34,683	△23,254	△55	△57,991	△227	△58,218
持分法による投資損益	514	87	—	600	△34	566
減損損失	△4,924	—	—	△4,924	—	△4,924
その他の損益	△425,076	△141,206	2,056	△564,226	△4,563	△568,789
セグメント利益 (税引前当期利益)	129,531	192,325	4,321	326,177	1,491	327,668
その他の情報:						
資本的支出	30,246	34,195	10	64,452	1,259	65,711

(注) セグメント利益の調整額1,491百万円は、セグメント間取引消去△170百万円、当社本社部門に係る損益（関係会社からの受取配当金消去後）1,661百万円であります。

## (3) 主要な製品及び役務からの売上収益

継続事業の主要な製品及び役務からの売上収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
ライフケア		
ヘルスケア関連製品	417,735	450,760
メディカル関連製品	133,177	139,919
ライフケア計	550,912	590,680
情報・通信		
エレクトロニクス関連製品	265,171	295,757
映像関連製品	45,927	58,994
情報・通信計	311,097	354,751
その他	4,022	2,318
外部顧客からの売上収益	866,032	947,749

## (4) 地域別情報

外部顧客からの売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
日本	182,787	193,072
アメリカ合衆国	129,175	137,540
シンガポール	102,197	113,804
中華人民共和国	80,644	93,906
大韓民国	60,748	65,279
その他	310,481	344,148
外部顧客からの売上収益	866,032	947,749

(注) 売上収益は販売仕向先の所在地によっております。

外部顧客からの売上収益に記載されております大韓民国は、非流動資産については重要性がないため、その他に含めております。

非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
アメリカ合衆国	64,124	63,459
中華人民共和国	51,497	57,996
日本	41,979	40,241
タイ	22,342	29,077
シンガポール	18,725	27,262
その他	89,034	93,601
合計	287,701	311,637

(注) 1. 非流動資産は資産の所在地によっております。

2. 金融商品、繰延税金資産及び退職給付資産等を含んでおりません。

非流動資産に記載されておりますタイは、外部顧客からの売上収益については重要性がないため、その他に含めております。

## (5) 主要な顧客に関する情報

外部顧客に対する売上収益のうち連結包括利益計算書の売上収益の10%以上を占める顧客グループのあるセグメントは情報・通信事業であります。当該顧客グループからの売上収益の合計額は、前連結会計年度は92,776百万円、当連結会計年度は111,393百万円であります。

## (1株当たり情報)

## (1) 基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益

(単位：円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
基本的1株当たり利益	581.45	743.93
希薄化後1株当たり利益	581.26	743.82

## (2) 基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の算定上の基礎

## ① 基本的1株当たり利益の算定上の基礎

## (a) 普通株主に帰属する利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する利益	202,101	253,085

## (b) 期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
期中平均普通株式数	347,584	340,199

## ② 希薄化後1株当たり利益の算定上の基礎

## (a) 希薄化後の普通株主に帰属する利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する利益	202,101	253,085

## (b) 希薄化後の期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
期中平均普通株式数	347,584	340,199
希薄化性潜在的普通株式の影響 ストック・オプション	109	53
希薄化後の期中平均普通株式数	347,693	340,252

## (重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

## 自己株式の消却

2026年4月30日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第178条の規定に基づき、資本効率の向上と発行済株式総数の減数を通じた株主利益の増進を図る観点から、2026年1月30日の取締役会決議に基づき取得した自己株式の消却を決議いたしました。

- (1) 消却する株式の種類 普通株式
- (2) 消却する株式の総数 3,576,300株  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.07%)
- (3) 消却予定日 2026年5月15日
- (4) 消却後の発行済株式総数 334,838,020株

4. その他

(1) 役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。